

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【事業年度】 第46期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ハピネット

【英訳名】 HAPPINET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 苗手 一彦

【本店の所在の場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 浅津 英男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 浅津 英男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	194,246	190,891	198,021	176,757	206,867
経常利益 (百万円)	2,513	3,013	5,032	3,081	3,917
当期純利益 (百万円)	1,179	1,376	2,458	2,011	2,466
包括利益 (百万円)		1,179	2,402	2,075	2,654
純資産額 (百万円)	18,962	19,802	21,795	23,289	25,694
総資産額 (百万円)	49,050	48,507	54,323	53,003	53,879
1株当たり純資産額 (円)	1,692.76	883.67	972.13	1,036.23	1,128.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.60	61.28	109.73	89.75	109.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			109.62	89.55	108.13
自己資本比率 (%)	38.7	40.8	40.1	43.9	47.4
自己資本利益率 (%)	6.4	7.1	11.8	8.9	10.1
株価収益率 (倍)	10.92	8.93	8.73	8.66	7.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,232	5,083	4,609	1,505	2,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	391	315	50	108	87
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,481	2,852	421	588	2,618
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,312	8,220	12,359	10,155	9,996
従業員数 [外、平均臨時雇用者数、 1日7.5時間換算] (人)	945 [446]	923 [620]	916 [545]	918 [490]	972 [417]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期は潜在株式が存在しないため、第43期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第43期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	122,575	125,930	113,896	95,885	101,665
経常利益 (百万円)	2,009	1,154	1,383	25	4,014
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,492	477	348	74	3,195
資本金 (百万円)	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751
発行済株式総数 (株)	12,025,000	12,025,000	24,050,000	24,050,000	24,050,000
純資産額 (百万円)	18,798	18,769	18,637	18,022	21,145
総資産額 (百万円)	39,393	41,866	45,699	43,213	44,903
1株当たり純資産額 (円)	1,678.22	837.56	831.18	801.78	927.09
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	38.75 (22.50)	22.50 (11.25)	24.75 (11.25)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	132.36	21.25	15.56	3.34	141.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			15.54		140.10
自己資本比率 (%)	47.7	44.8	40.7	41.7	46.7
自己資本利益率 (%)	8.2	2.5	1.9		16.4
株価収益率 (倍)	8.63	25.74	61.57		6.08
配当性向 (%)	22.67	70.59	176.74		17.46
従業員数 [外、平均臨時従業員数、 1日7.5時間換算] (人)	422 [33]	437 [39]	399 [30]	399 [24]	425 [23]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期は潜在株式が存在しないため、第43期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第45期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

配当性向は上記を加味して記載しております。

4. 第44期の1株当たり配当額には、ハビネット生誕20周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第45期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和44年6月	東京都北区滝野川六丁目51番3号に有限会社トウショウを設立
昭和47年9月	株式会社ポピー(現 株式会社バンダイ)と本格的に取引を開始
昭和47年9月	有限会社トウショウを株式会社トウショウに組織変更
平成3年10月	株式会社ダイリン及び株式会社セイコーを吸収合併し商号を株式会社ハピネットに変更
平成6年8月	本社を東京都台東区駒形二丁目4番5号に移転
平成6年11月	株式会社バンダイが当社の株式を追加取得し、その結果、当社は株式会社バンダイの関連会社となる
平成6年12月	「プレイステーション」、「セガサターン」の取扱いを開始
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年12月	株式会社ビームエンタテインメントの株式を取得
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年3月	「プレイステーション2」の取扱いを開始
平成13年4月	物流業務全般の受託を目的として千葉県市川市に株式会社ハピネット・ロジスティクスサービスを設立(現 連結子会社)
平成13年10月	当社の玩具卸売部門を株式会社ハピネット・ジェイピーに会社分割
平成13年10月	株式会社トヨクニの株式を取得
平成14年2月	「Xbox」の取扱いを開始
平成14年3月	株式会社ハピネット・ジェイピーと株式会社トヨクニが、株式会社ハピネット・ジェイピーを存続会社として合併
平成14年3月	株式会社ハピネット・ジェイピーが、地方玩具卸売業の松井栄玩具株式会社より営業を譲受
平成16年4月	株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ、株式会社ハピネット・ロビンを当社に吸収合併
平成17年12月	株式会社バンダイの関連会社株式管理業務の一部が会社分割により株式会社バンダイナムコホールディングスへ移管されたことに伴い、当社は株式会社バンダイナムコホールディングスの関連会社となる
平成18年6月	株式会社モリガングの株式を取得
平成19年4月	株式会社モリガングの玩具事業を会社分割により、株式会社ベストハートに事業承継し、社名を株式会社モリゲームズに変更(現 連結子会社)
	玩具事業を承継した株式会社ベストハートの社名を株式会社モリガングに変更
平成19年11月	株式会社サンリンクの株式を取得
平成19年11月	株式会社アップルの株式を取得
平成20年2月	株式会社ハピネット・マーケティングを設立(現 連結子会社)
平成20年4月	株式会社モリガングの玩具事業を会社分割により、株式会社ハピネット・マーケティングに事業承継し、当社の玩具事業の一部を株式会社ハピネット・マーケティングに移管
平成20年10月	株式会社アップル及び株式会社サンリンク九州のアミューズメント事業を会社分割により、株式会社サンリンクに承継し、当社及び株式会社ハピネット・エーエムサービスのアミューズメント事業を移管し、株式会社サンリンクの社名を株式会社ハピネット・ベンディングサービスに変更(現 連結子会社)
平成21年3月	株式会社ウイントの株式を取得
平成23年4月	当社の映像音楽販売部門を株式会社ウイントに移管し、株式会社ウイントの社名を株式会社ハピネット・ピーエムに変更(現 連結子会社)
平成25年7月	トイズユニオン株式会社の株式を取得(現 連結子会社)
平成26年1月	株式会社ハピネット・ベンディングサービスと株式会社アップルが、株式会社ハピネット・ベンディングサービスを存続会社として合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及びその他の関係会社である株式会社バンダイナムコホールディングスで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売、アミューズメント商品等の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

玩具事業.....玩具、トレーディングカード、雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

映像音楽事業.....映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ピーエム、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

ビデオゲーム事業.....ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、トイズユニオン株式会社、株式会社モリゲームズ、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

アミューズメント事業.....玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

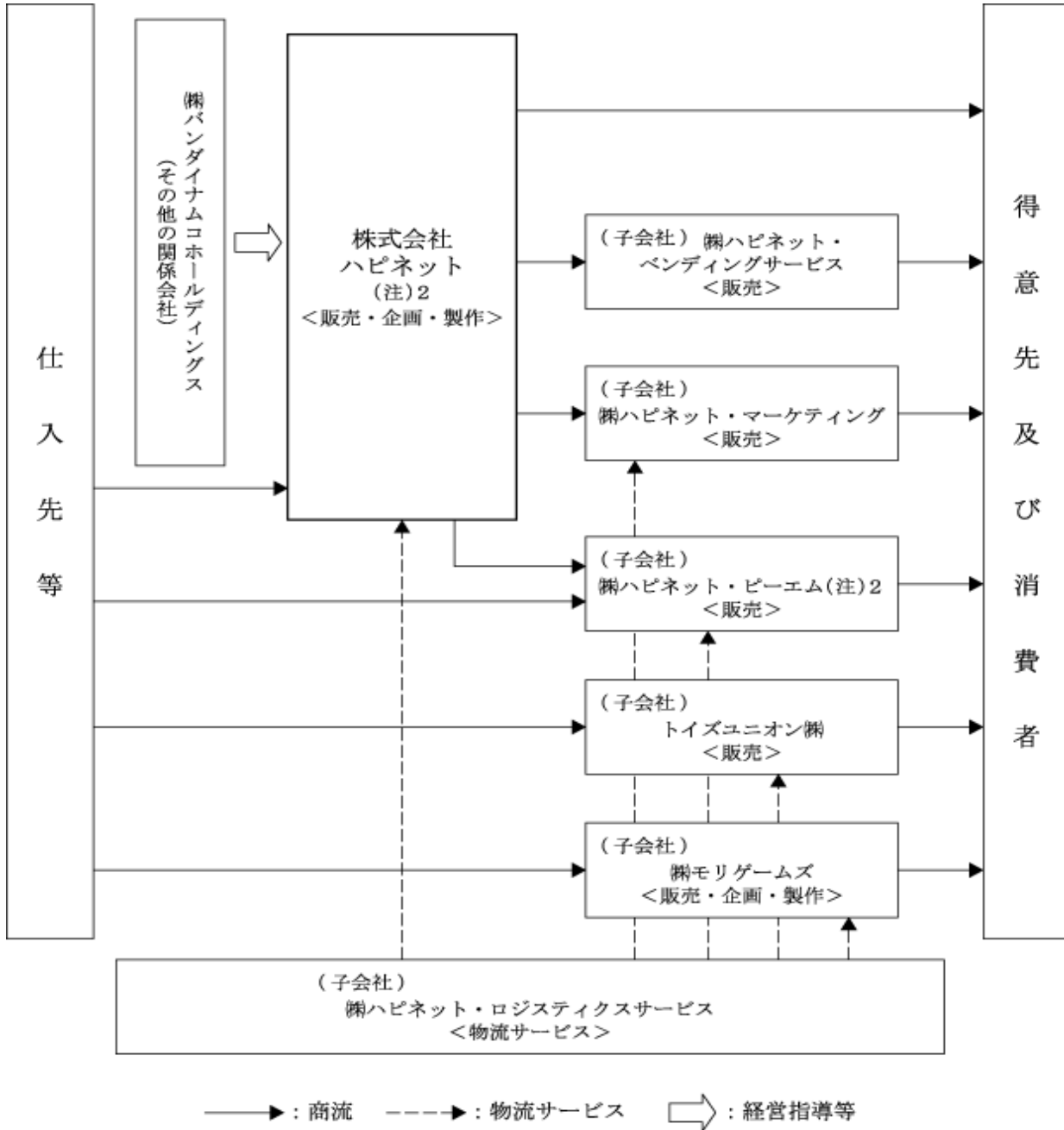
<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ベンディングサービス

上記のほか、非連結子会社1社があります。

また、その他の関係会社の子会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 図における子会社は全て連結子会社であります。
2. 平成26年4月1日付で当社(株式会社ハピネット)が、株式会社ハピネット・ピーエムを吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハピネット・ マーケティング (注) 4、5	東京都台東区	100	玩具事業 ビデオゲーム事業	100.0	玩具等を販売している 役員の兼任あり 余剰資金預り
株式会社ハピネット・ ピーエム (注) 5	東京都台東区	100	映像音楽事業	100.0	映像・音楽ソフト等を販 売している 役員の兼任あり 資金援助あり
トイズユニオン株式会社 (注) 4、5	東京都台東区	290	ビデオゲーム事業	100.0	ビデオゲームハード、ソ フト等を販売している 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社モリゲームズ (注) 5	大阪府大阪市 北区	100	ビデオゲーム事業	100.0	ビデオゲームハード、ソ フト等を販売している 資金援助あり
株式会社ハピネット・ベン ディングサービス (注) 4、5	東京都台東区	10	アミューズメント事業	100.0	玩具自動販売機の運営を 行っている 役員の兼任あり 余剰資金預り
株式会社ハピネット・ロジス ティクスサービス	千葉県市川市	50	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業	100.0	主に当社グループから物 流業務を受託している 余剰資金預り
(その他の関係会社) 株式会社バンダイナムコ ホールディングス (注) 2、3	東京都品川区	10,000	経営指導	被所有 26.3 (0.2)	経営指導等を受けている

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社ハピネット・ピーエム、トイズユニオン株式会社、株式会社モリゲームズ及び株式会社ハピネット・ベンディングサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社ハピネット・マーケティング

主要な損益情報等	(1) 売上高	32,395百万円
	(2) 経常利益	980百万円
	(3) 当期純利益	586百万円
	(4) 純資産額	1,767百万円
	(5) 総資産額	5,574百万円

株式会社ハピネット・ピーエム

主要な損益情報等	(1) 売上高	42,055百万円
	(2) 経常利益	856百万円
	(3) 当期純利益	824百万円
	(4) 純資産額	2,804百万円
	(5) 総資産額	9,140百万円

トイズユニオン株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,282百万円
	(2) 経常利益	159百万円
	(3) 当期純利益	297百万円
	(4) 純資産額	1,904百万円
	(5) 総資産額	4,445百万円

みなし取得日であります平成25年7月1日以降の損益情報を記載しております。

株式会社モリゲームズ

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,864百万円
	(2) 経常利益	109百万円
	(3) 当期純利益	93百万円
	(4) 純資産額	613百万円
	(5) 総資産額	4,980百万円

株式会社ハピネット・ベンディングサービス

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,552百万円
	(2) 経常利益	1,950百万円
	(3) 当期純利益	1,225百万円
	(4) 純資産額	2,340百万円
	(5) 総資産額	7,322百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
玩具事業	349	[261]
映像音楽事業	184	[62]
ビデオゲーム事業	144	[62]
アミューズメント事業	190	[30]
報告セグメント計	867	[415]
全社(共通)	105	[2]
合計	972	[417]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は〔 〕内に年間の平均人数(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において54名増加しておりますが、主として平成25年7月16日付で、トイズユニオン株式会社の株式を取得し子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
425 [23]	37 歳 2 ヶ月	11年 0 ヶ月	5,713

セグメントの名称	従業員数(人)	
玩具事業	178	[12]
映像音楽事業	62	[0]
ビデオゲーム事業	52	[3]
アミューズメント事業	28	[6]
報告セグメント計	320	[21]
全社(共通)	105	[2]
合計	425	[23]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は〔 〕内に年間の平均人数(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により景気回復の兆しが見られるものの、円安による輸入品価格の上昇や消費税増税による消費低迷の懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、平成25年7月16日付でビデオゲーム商材の卸売業を営むトイズユニオン株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。また、利益面に関しましてもビデオゲーム事業で苦戦を強いられたものの、玩具事業及びアミューズメント事業におきまして、ヒット商材に恵まれ、好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,068億6千7百万円（前期比17.0%増）、営業利益は38億8千8百万円（同30.8%増）、経常利益は39億1千7百万円（同27.1%増）、当期純利益は24億6千6百万円（同22.6%増）と大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

玩具事業

中核事業であります玩具事業は、バンダイのキャラクター商材で「仮面ライダー鎧武/ガイム」や「獣電戦隊キョウリュウジャー」、「妖怪ウォッチ」などのヒット商材に恵まれ、売上高、セグメント利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は768億2千1百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益は27億1千万円（同31.8%増）となりました。

映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、出資作品の「のぼうの城」や自社アニメ作品の「ゾイド」など、一部でヒット作があったものの、インターネットを利用した配信等の普及により、パッケージ市場が低迷する中、当社グループにおきましても苦戦を強いられました。

この結果、売上高は429億5千5百万円（前期比4.1%減）、セグメント利益は3億7百万円（同0.7%減）となりました。

ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、パッケージ市場全体が低迷している中、当社グループにおきましては、トイズユニオン株式会社の子会社化により、売上高は前期を大幅に上回りましたが、利益面につきましては、一部の在庫過多商品の評価減を計上したことにより、前期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は636億9百万円（前期比72.7%増）、セグメント利益は7千9百万円（同88.2%減）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、キッズカードゲーム機の商材において「アイカツ！」や「妖怪ウォッチ」、「ドラゴンボールヒーローズ」などが好調だった事に加え、玩具自動販売機の商材においても「仮面ライダー鎧武/ガイム」や「妖怪ウォッチ」などが好調に推移していることにより、売上高、セグメント利益とも前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は234億8千1百万円（前期比14.8%増）、セグメント利益は20億5千3百万円（同62.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円減少し、99億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は25億4千7百万円（前期は15億5百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上37億6百万円および差入保証金の支出12億4千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8千7百万円（前期は1億8百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億8百万円および有形固定資産の売却による収入2億7千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26億1千8百万円（前期は5億8千8百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済20億円および配当金の支払5億6百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
玩具事業	64,945	102.1
映像音楽事業	38,688	95.9
ビデオゲーム事業	61,126	174.8
アミューズメント事業	17,925	114.4
合計	182,686	118.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
玩具事業	76,821	102.9
映像音楽事業	42,955	95.9
ビデオゲーム事業	63,609	172.7
アミューズメント事業	23,481	114.8
合計	206,867	117.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アマゾン・ドットコム セールス インク			32,022	15.5

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度は、外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの関連業界におきましては、引き続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、各事業において更なる市場シェア拡大を目指すとともに、新たなエンタテインメントビジネスに積極的に挑戦し、更なる成長・発展を目指してまいります。

玩具事業につきましては、バンダイをはじめとしたメーカー各社様と積極的な取組みを行うとともに、利益率の高い自社オリジナル商材の展開を図ってまいります。映像音楽事業におきましては、自社幹事での大型作品の獲得やビデオグラム化権の取得を積極的に増やし、コンテンツメーカーとして売上高ならびに機能の拡大を図ってまいります。ビデオゲーム事業につきましては、メーカー各社様との戦略的なパートナーシップの構築を図り、ゲーム市場において更なるシェア拡大を図るとともに、ゲームソフトメーカーの機能を備えヒットの生み出せる体制構築を目指してまいります。アミューズメント事業に関しましては、IT化やイベントへの積極的な参加などによるビジネスモデルの創造により、新たな販売チャネルの開発を積極的に推進し、事業規模の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 依存度の高い仕入先について

株式会社バンダイは当社グループの最大の仕入先であります。当連結会計年度における同社からの仕入高は505億4千8百万円となっております。また、同社からの仕入高のうち、当社グループ仕入高に占める割合は平成26年3月期27.7%、平成25年3月期30.9%、平成24年3月期30.0%、平成23年3月期25.9%、平成22年3月期22.8%と高水準となっております。同社との契約は、平成4年4月1日の商品売買取引契約更新以後、1年毎に自動更新され、現在に至っておりますが、当社グループの業績は、株式会社バンダイとの今後の取引の状況に影響を受ける可能性があります。

(2) たな卸資産について

当社グループは、主に中間流通業としての機能を果たしているため、たな卸資産が多い傾向であります。現在、各事業において流通在庫の適正化を目指し、販売提案の高度化を推進しておりますが、これらが順調に進捗しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) コンテンツ開発事業について

当社グループは、主体性を持ったコンテンツビジネスの確立を目指し、映像音楽事業を中心に良質な作品を獲得するために積極的な投資・回収を図っております。企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化により、良質なコンテンツの創出を目指しておりますが、今後の出資作品に対する投資回収状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製造物責任及び品質管理について

当社グループは、卸売業という特性上、大半の取扱い商品が他社ブランド商品ではありませんが、一部商品は、当社が輸入した商品及び自社ブランド商品となっております。品質管理には万全を期しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) システムトラブルについて

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や不測の事故、突然の停電等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難となります。

また、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが保有する情報が書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

当社としては、早期からこの問題の対策を講じてきておりますが、これらの障害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは売上の一部にインターネットを利用した玩具・映像音楽ソフト・ビデオゲーム等の販売が含まれていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、個人情報が漏洩することが無いように取扱いには厳重に留意しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起ることも考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループでは、大規模災害などの緊急事態に備え、リスクマネジメントマニュアルを策定しており、また、2010年度には早期の事業復旧を目指した事業継続計画(BCP)を策定しております。

しかしながら、想定を上回る大規模災害が発生した場合には、当社グループの営業活動および物流が滞り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 取引契約(提出会社)

相手先名	契約内容	契約期間
(株)バンダイ	商品売買取引契約	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで (平成4年4月1日の契約の更新)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	特約店契約	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで (平成25年11月21日の契約の更新)
日本マイクロソフト(株)	販売代理店変更契約	平成25年10月29日から 平成26年10月28日まで (平成24年10月29日の契約の更新)

(2) 合併契約

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年1月10日開催の取締役会において、当社を存続会社とする株式会社ハピネット・ピーエムとの吸収合併を決議し、平成26年4月1日に吸収合併を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」のとおりであります。

連結子会社間の合併

当社は、平成26年3月11日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社でありますトイズユニオン株式会社と株式会社モリゲームズが合併することを決議し、連結子会社の両社が合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に玩具事業において、自社ブランドによる玩具の商品開発を行っており、当連結会計年度においては、研究開発費として2千3百万円計上しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付に係る負債、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし合わせて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、平成25年7月16日付でビデオゲーム商材の卸売業を営むトイズユニオン株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。また、利益面に関してもビデオゲーム事業で苦戦を強いられたものの、玩具事業及びアミューズメント事業におきましてヒット商材に恵まれ、好調に推移いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2012年度より3ヵ年計画の第6次中期経営計画を策定し、基本方針として「エンタテインメント総合商社としての成長と新たな事業領域への挑戦」と掲げております。

当計画の基本戦略は以下の通りであります。

既存事業の継続的な成長
新たな事業領域への挑戦
流通機能の強化・確立

既存事業の継続的な成長とは、独占販売権の獲得やビジネスパートナーとの連携強化により、各事業において中間流通業として更なるシェア拡大を図ってまいります。

新たな事業領域への挑戦とは、デジタルエンタテインメント分野を含めた新規事業分野への積極的な進出や周辺事業分野への拡大などを目指し、更なる成長を図ってまいります。

流通機能の強化・確立とは、システム機能の高度化を図り、既存事業の拡大や新規事業への進出など長期持続的な成長に対応できる機能をつくります。

以上の基本方針・基本戦略を推進し、更なる成長・発展を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億7千6百万円増加し、538億7千9百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加20億8千8百万円、流動資産の減少9億5百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億2千8百万円減少し、281億8千5百万円となりました。これは主に、流動負債の減少18億4千7百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24億5百万円増加し、256億9千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加19億5千4百万円によるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境は、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、今後とも厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、これまで積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の強化を図るとともに、デジタルコンテンツやライツの獲得を推進するなど、新たなエンタテインメントビジネスに積極的に挑戦し、更なる成長・発展を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、情報インフラ等を中心に、4億5千8百万円の投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	無形固定 資産	リース資 産	合計	
本社 (東京都台東区)	玩具事業 映像音楽事業 全社	管理設備	50	-	209	449	1	710	304 [10]
東日本ロジスティク スセンター (千葉県市川市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業	物流倉庫	23	83	32	-	-	139	-
東日本第二ロジス ティクスセンター (千葉県船橋市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業	物流倉庫	1	9	3	-	-	14	-
西日本ロジスティク スセンター (兵庫県尼崎市)	玩具事業 ビデオゲーム事業	物流倉庫	10	0	2	-	-	12	-

(2) 子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	無形固 定資産	リース 資産	合計	
㈱ハビネット・ ロジスティクス サービス	東日本第二ロジス ティクスセンター (千葉県船橋市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業	物流 倉庫	5	2	2	-	-	10	28 [126]

(注) 1. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3. 提出会社の東日本ロジスティクスセンター、東日本第二ロジスティクスセンター及び西日本ロジスティクスセンターのすべての設備は㈱ハビネット・ロジスティクスサービスに貸与しております。

4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都台東区)	玩具事業 映像音楽事業 全社	管理設備 (賃借)	189	-
東日本ロジスティクスセンター (千葉県市川市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業	物流倉庫 (リース)	290	2,153
西日本ロジスティクスセンター (兵庫県尼崎市)	玩具事業 ビデオゲーム事業	物流倉庫 (リース)	157	315

子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱ハビネット・ロジスティクスサービス	東日本第二ロジスティクスセンター (千葉県船橋市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業	物流倉庫 (賃借)	372	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	24,050,000	24,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成22年6月19日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	116	64
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、6	23,200	12,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、6	535	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年9月23日 至平成27年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 535 資本組入額 268	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を保持していることとする。但し、当社取締役会が認めた際は、この限りではない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、同様。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割(又は株式併合)の比率

また、上記のほか、決議日以後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 割当日以後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

当社が当社普通株式について時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記に定める資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画が株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認された場合には、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

5. 新株予約権の行使により生じる1株に満たない端数の取り扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

6. 平成23年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による影響を加味して記載しております。

平成25年度株式報酬型新株予約権

平成25年11月12日開催の取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,574	2,574
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	257,400	257,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年12月12日 至 平成55年12月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 673 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役、子会社取締役、当社の監査役、子会社監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

新株予約権者は、上記の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者は、上記の規定にかかわらず、新株予約権者が当社の子会社取締役、子会社監査役、子会社執行役員または子会社従業員であった場合で、当該会社が当社の子会社ではなくなった場合(組織再編行為や株式譲渡による場合を含むがこれに限らない)は、当該会社が当社の子会社ではなくなった日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、権利を譲り受け、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができず、権利を行使できないものとする。

イ. 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできないものとする。

ロ. 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならないものとする。

ハ. 相続承継人は、上記「新株予約権の行使期間」所定の行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り一括して新株予約権を行使することができるものとする。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

新株予約権の取得事由および条件に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得事由および条件は下記のとおりとする。

- イ. 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に記載の条件または新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

- ロ. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日(ただし、上記「新株予約権の行使の条件」の場合には、に定める行使期間満了日後の日を定めるものとする。)をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年12月1日 (注)	12,025,000	24,050,000		2,751		2,775

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	17	86	82	5	9,915	10,129	
所有株式数(単元)		25,796	1,814	73,000	42,320	14	96,952	239,896	60,400
所有株式数の割合(%)		10.75	0.76	30.43	17.64	0.01	40.41	100	

(注) 自己株式1,431,310株は、「個人その他」に14,313単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	5,883	24.46
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,337	9.71
井平 康彦	大阪府枚方市	763	3.17
河合 洋	東京都台東区	701	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	676	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	637	2.64
河合 加代	東京都台東区	541	2.25
ハピネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目4番5号	398	1.65
有限会社オリエント	大阪府大阪市城東区東中浜五丁目8番16号	345	1.43
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	337	1.40
計		12,620	52.47

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,431千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,431,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,558,300	225,583	
単元未満株式	普通株式 60,400		
発行済株式総数	24,050,000		
総株主の議決権		225,583	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形 二丁目4番5号	1,431,300		1,431,300	5.95
計		1,431,300		1,431,300	5.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権

会社法に基づき、当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月19日開催の第42期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10名 子会社取締役及び従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成25年度株式報酬型新株予約権

会社法に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）ならびに当社子会社の取締役及び当社の執行役員（同等の者を含む。以下「執行役員等」という。）に対してストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等について平成25年11月12日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年11月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。） 6名 当社子会社の取締役 3名 執行役員等 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	180	151,980
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	162,200	107,440,552	10,400	6,889,053
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	40	26,496		
保有自己株式数	1,431,310		1,420,910	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な経営基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり24円75銭の配当(うち中間配当11円25銭)を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会決議	253	11.25
平成26年6月21日 定時株主総会決議	305	13.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,350	1,211	1,418 958	953	969
最低(円)	1,037	850	910 632	550	700

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年12月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	835	808	937	960	969	917
最低(円)	730	722	786	873	821	825

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長兼最高執行責任者	苗手 一彦	昭和29年4月3日生	昭和51年10月 株式会社トウショウ(現 当社)入社 平成6年5月 当社取締役戦略営業室長 平成7年7月 当社常務取締役戦略営業部リーダー 平成11年4月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役執行役員社長兼最高執行責任者 平成23年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者兼株式会社ハビネット・ピーエム代表取締役社長 平成24年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(現任)	(注)3	208
取締役	副社長コンテンツ事業管掌	川島 晴男	昭和26年1月27日生	昭和62年3月 バンダイビジュアル株式会社入社 平成3年5月 同社取締役営業本部長 平成6年5月 株式会社ピーエムエンタテインメント(現 当社)常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役兼株式会社ハビネット・ピクチャーズ代表取締役執行役員社長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員ハビネット・ピクチャーズ統括 平成17年4月 当社取締役専務執行役員ハビネット・ピクチャーズ統括 平成24年4月 当社取締役副社長映像音楽事業担当 平成25年4月 当社取締役副社長コンテンツ事業担当 平成26年4月 当社取締役副社長コンテンツ事業管掌(現任)	(注)3	44
取締役	副社長最高情報責任者兼アミューズメント事業管掌	石川 徹郎	昭和29年8月20日生	昭和55年4月 株式会社トウショウ(現 当社)入社 平成12年4月 当社執行役員マルチメディア事業部長 平成13年6月 当社取締役執行役員マルチメディア事業部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員ハビネット・ソフトウェア統括 平成20年10月 株式会社ハビネット・ベンディングサービス代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役副社長情報システム本部長兼株式会社ハビネット・ベンディングサービス代表取締役社長 平成25年4月 当社取締役副社長最高情報責任者兼情報システム本部ゼネラルマネージャー兼アミューズメント事業担当 平成26年4月 当社取締役副社長最高情報責任者兼アミューズメント事業管掌(現任)	(注)3	76
取締役	専務執行役員最高財務責任者	浅津 英男	昭和31年3月10日生	平成2年9月 株式会社ダイリン(現 当社)入社 平成13年4月 当社執行役員経営戦略室リーダー 平成13年6月 当社取締役執行役員最高財務責任者兼経営戦略室リーダー 平成17年4月 当社取締役常務執行役員最高財務責任者兼経営本部統括 平成21年11月 当社取締役専務執行役員最高財務責任者兼経営本部長 平成25年4月 当社取締役専務執行役員最高財務責任者兼経営戦略室リーダー 平成26年4月 当社取締役専務執行役員最高財務責任者(現任)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員第1事業本部長	榎本 誠一	昭和35年4月23日生	平成3年10月 当社入社 平成15年7月 当社マルチメディア事業部営業部リーダー 平成20年4月 当社執行役員ビデオゲームユニット統括 平成21年11月 当社常務執行役員ビデオゲームユニット統括 平成22年6月 当社取締役常務執行役員ビデオゲームユニット統括 平成25年4月 当社常務執行役員C V Sユニットゼネラルマネージャー 平成26年6月 当社取締役常務執行役員第1事業本部長(現任)	(注)3	11
取締役	執行役員第1事業本部副本部長兼トイ・ホビーユニットゼネラルマネージャー	鈴木 恵喜	昭和39年12月19日生	昭和60年3月 株式会社トヨクニ(現 当社)入社 平成18年4月 株式会社ハビネット・ジェイビー第5営業部リーダー 平成21年4月 株式会社ハビネット・マーケティング代表取締役社長 平成23年5月 株式会社ハビネット・ピーエム執行役員第2営業部リーダー 平成24年4月 同社取締役第1営業部リーダー 平成25年4月 当社執行役員トイ・ホビーユニットゼネラルマネージャー 平成25年6月 当社取締役執行役員トイ・ホビーユニットゼネラルマネージャー 平成26年4月 当社取締役執行役員第1事業本部副本部長兼トイ・ホビーユニットゼネラルマネージャー(現任)	(注)3	4
取締役	執行役員第2事業本部長	高橋 善之	昭和39年6月8日生	昭和62年4月 株式会社トウショウ(現 当社)入社 平成20年9月 株式会社ハビネット・マーケティング第2営業部リーダー 平成21年4月 同社取締役第2営業部リーダー 平成23年4月 同社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役兼株式会社ハビネット・マーケティング代表取締役社長 平成26年4月 当社取締役執行役員第2事業本部長(現任)	(注)3	2
取締役		榎本 和友	昭和21年4月21日生	昭和44年4月 シービーエス・ソニーレコード株式会社(現 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成5年1月 株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ常務取締役 平成6年3月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成9年2月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント理事 平成15年4月 株式会社ソニー・カルチャーエンタテインメント代表取締役 平成16年6月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	14
取締役		得能 摩利子	昭和29年10月6日生	昭和53年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京U F J銀行)入行 平成6年1月 株式会社ルイ・ヴィトン・ジャパンカンパニー社長室長 平成16年3月 ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク ヴァイスプレジデント 平成22年8月 クリスチャンディオール株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年9月 フェラガモ・ジャパン株式会社CEO(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野田 和彦	昭和27年1月2日生	平成9年4月 当社入社 平成13年4月 当社人事総務部リーダー 平成17年8月 当社執行役員経営本部統括兼経営企画部リーダー 平成20年10月 当社コンプライアンス推進室リーダー 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役		浅野 修一	昭和10年7月6日生	昭和38年3月 公認会計士登録、公認会計士浅野修一事務所所長(現任) 昭和53年9月 東陽監査法人代表社員 平成20年6月 株式会社ムサン監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		荒木 勉	昭和25年6月23日生	昭和58年4月 東京都立商科短期大学専任講師 昭和63年4月 上智大学経済学部助教授 平成5年4月 上智大学経済学部教授(現任) 平成15年9月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		秋廣 道郎	昭和18年12月12日生	昭和47年11月 司法試験合格 昭和49年4月 弁護士登録 平成13年10月 六番町総合法律事務所所長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
計						418

- (注) 1. 取締役 榎本和友及び得能摩利子は、社外取締役であります。
2. 監査役 浅野修一、荒木勉及び秋廣道郎は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と経営の健全性確保が、最も重要な経営課題と考えております。その実現のために、経営の透明性を高め、経営環境の変化に対して、迅速かつ的確に対応できる体制の確立に努めております。

また、株主の信頼と期待を得られるよう積極的に情報を開示するとともに、顧客、社員、社会などと良好な関係を築き、長期・安定的な株主価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成26年3月31日現在、8名の取締役により構成されており、うち2名が社外取締役であります。毎月1回以上開催される取締役会の構成員として迅速かつ的確な経営意思決定を行っております。

また、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することで監督体制を強化するとともに、経営スピードの向上を図っております。

なお、有価証券報告書提出日現在、取締役の人数は9名(うち、社外取締役は2名)となりました。また、任意の委員会として、役員人事委員会を設けております。

顧問契約に基づき、必要に応じて顧問弁護士からアドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制度の運用や社外取締役、監査役の充実などによってコーポレート・ガバナンスのさらなる強化が可能であるとの考えから、監査役制度を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

企業倫理・法令等を遵守徹底するため、「ハピネットグループ 倫理綱領」を全社員に配付しております。また、その徹底を図るため、「倫理向上委員会」を設置し、組織横断的に統括しております。さらに、不定期的に全社員に向け、経営陣より倫理綱領の徹底を促す指示をしております。

「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンスに関する重要事項の監視・監督を行う「社外コンプライアンス委員会」「社内コンプライアンス委員会」を設置しております。

社員が法令・定款及び倫理綱領に違反する事実の発生を認められた際には、通常の業務報告経路とは別に、社内内外のコンプライアンス委員会へ、匿名にて内部通報が可能な情報伝達経路を設けております。

二．リスク管理体制の整備の状況

個人情報保護法への対応と社内セキュリティ体制の強化のため、「全社セキュリティ委員会」を設置しており、「情報システム・セキュリティ・ポリシー」を策定しております。

経営に重大な影響を及ぼす可能性のある緊急性の高いリスク発生時に、経営陣へ遅滞なく情報を伝達し、迅速に対応できるよう「ハピネットグループ緊急時リスクマネジメントマニュアル」を策定し、全社及び全子会社に配付しております。

大規模災害等の発生時に、早急に事業を復旧させるため、各事業ごとに事業継続計画(BCP)を策定しております。

平素よりリスク管理を怠ることがないよう、全社員が閲覧可能な「マネジメントガイド(リスク版)」を策定するとともに、管理職向けの教育を行い、リスク管理の徹底を図っております。

また、各管理者は、担当範囲内のリスク管理に関しまして、随時見直しをしております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額までとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄のコンプライアンス推進室(2名)があります。コンプライアンス推進室は内部監査計画に基づき、監査役と連携を図りながら、効率的かつ効果的に業務全般について内部監査を実施しております。

監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要な会議に積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査役会主催の監査報告会を定期的に設けており、監査法人及びコンプライアンス推進室リーダーが出席し、監査上の重要なポイントについて意見交換等を行い、常に連携の強化に努めております。

監査役浅野修一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役秋廣道郎氏は、弁護士の資格を有しており、法務、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役及びコンプライアンス推進室リーダーが出席し、相互に意見交換が図られております。また、本社、各事業所、各子会社の実査においても、監査役及びコンプライアンス推進室メンバーが積極的に同行し問題点の共有を図るなど、効率的かつ効果的な監査の実施をしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、随時内部統制部門に対し質問等の意見交換を行い、より効果的な内部統制の構築のために、常に連携の強化に努めております。

会計監査の状況

会計監査人である東陽監査法人からは通常の監査業務を受けており、監査業務を執行した公認会計士は、横倉光男(継続監査年数4年)、宝金正典(継続監査年数5年)、榎倉昭夫(継続監査年数2年)の3名であります。また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士6名、その他3名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

イ．員数

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係(社外取締役又は社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を含む。)

取締役榎本和友氏は、平成20年3月31日まで株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの代表取締役をしておりました。なお、当社は榎本和友氏個人及び株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントとの間には特別な関係はありません。

取締役得能摩利子氏は、フェラガモ・ジャパン株式会社のCEOを兼務しております。なお、当社は得能摩利子氏個人及びフェラガモ・ジャパン株式会社との間には特別な関係はありません。

監査役浅野修一氏は、公認会計士浅野修一事務所の所長及び株式会社ムサシの監査役を兼務しております。なお、当社は浅野修一氏個人、公認会計士浅野修一事務所及び株式会社ムサシとの間には特別な関係はありません。

監査役荒木勉氏は、上智大学経済学部の教授を兼務しております。なお、当社は荒木勉氏個人及び上智大学との間には特別な関係はありません。

監査役秋廣道郎氏は、六番町総合法律事務所の所長を兼務しております。なお、当社は秋廣道郎氏個人及び六番町総合法律事務所との間には特別な関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

取締役榎本和友氏は、主に経営者として豊富な経験と、音楽事業での幅広い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役得能摩利子氏は、主に経営者として豊富な経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役浅野修一氏は、公認会計士として会計に関する専門の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役荒木勉氏は、大学教授として特にロジスティクスの専門の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役秋廣道郎氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識に基づき客観的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとするを選任基準のひとつと考えております。

社外取締役榎本和友氏及び得能摩利子氏は当社との間に特別な利害関係はなく、また東京証券取引所の定める特定関係事業者に該当しないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じるおそれがない者と判断しております。このため、榎本和友氏及び得能摩利子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ニ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席することにより、内部統制に関する審議等の状況を把握するとともに、社外取締役で構成する社外コンプライアンス委員会にて、コンプライアンスに関する検討・対応等により監督機能の役割を果たしております。

また、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、監査相互間の情報共有化を図るため、監査報告会を定期的に設けており、より一層の関係強化に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	428	238	79		110	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	38	38				7

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金
河合 洋	110	取締役	提出会社				110

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬内規により、定額部分と業績連動部分にわけ、担当する役割、前年度の施策達成度合いに応じて基本的な額を算出し、任意の役員人事委員会において、株主総会で決議された総額の範囲内で決定する仕組みとなっております。

なお、当社の取締役報酬は、平成9年6月23日開催の第29期定時株主総会で決議された400百万円(年額)を限度額とし、監査役報酬は、平成9年6月23日開催の第29期定時株主総会で決議された80百万円(年額)を限度額としております。

また、平成25年6月22日開催の第45期定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠で、取締役(社外取締役を除く。)に対する報酬として、100百万円(年額)の範囲で株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する旨、決議されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 999百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
上新電機(株)	400,000	359	企業間取引の強化
任天堂(株)	25,069	253	企業間取引の強化
(株)椿本チエイン	282,000	136	企業間取引の強化
(株)タカラトミー	48,276	23	企業間取引の強化
ユニー(株)	29,415	21	企業間取引の強化
イオン(株)	15,536	18	企業間取引の強化
(株)エディオン	18,648	8	企業間取引の強化
イオン九州(株)	4,800	7	企業間取引の強化
ピープル(株)	12,000	7	企業間取引の強化
(株)イオンファンタジー	2,300	3	企業間取引の強化
(株)ベスト電器	5,000	0	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
上新電機(株)	400,000	330	企業間取引の強化
任天堂(株)	25,069	307	企業間取引の強化
(株)椿本チエイン	282,000	208	企業間取引の強化
(株)タカラトミー	51,047	24	企業間取引の強化
ユニー(株)	31,983	19	企業間取引の強化
イオン(株)	16,721	19	企業間取引の強化
(株)エディオン	20,575	11	企業間取引の強化
イオン九州(株)	4,800	7	企業間取引の強化
ピープル(株)	12,000	6	企業間取引の強化
(株)イオンファンタジー	2,300	3	企業間取引の強化
(株)ベスト電器	5,000	0	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

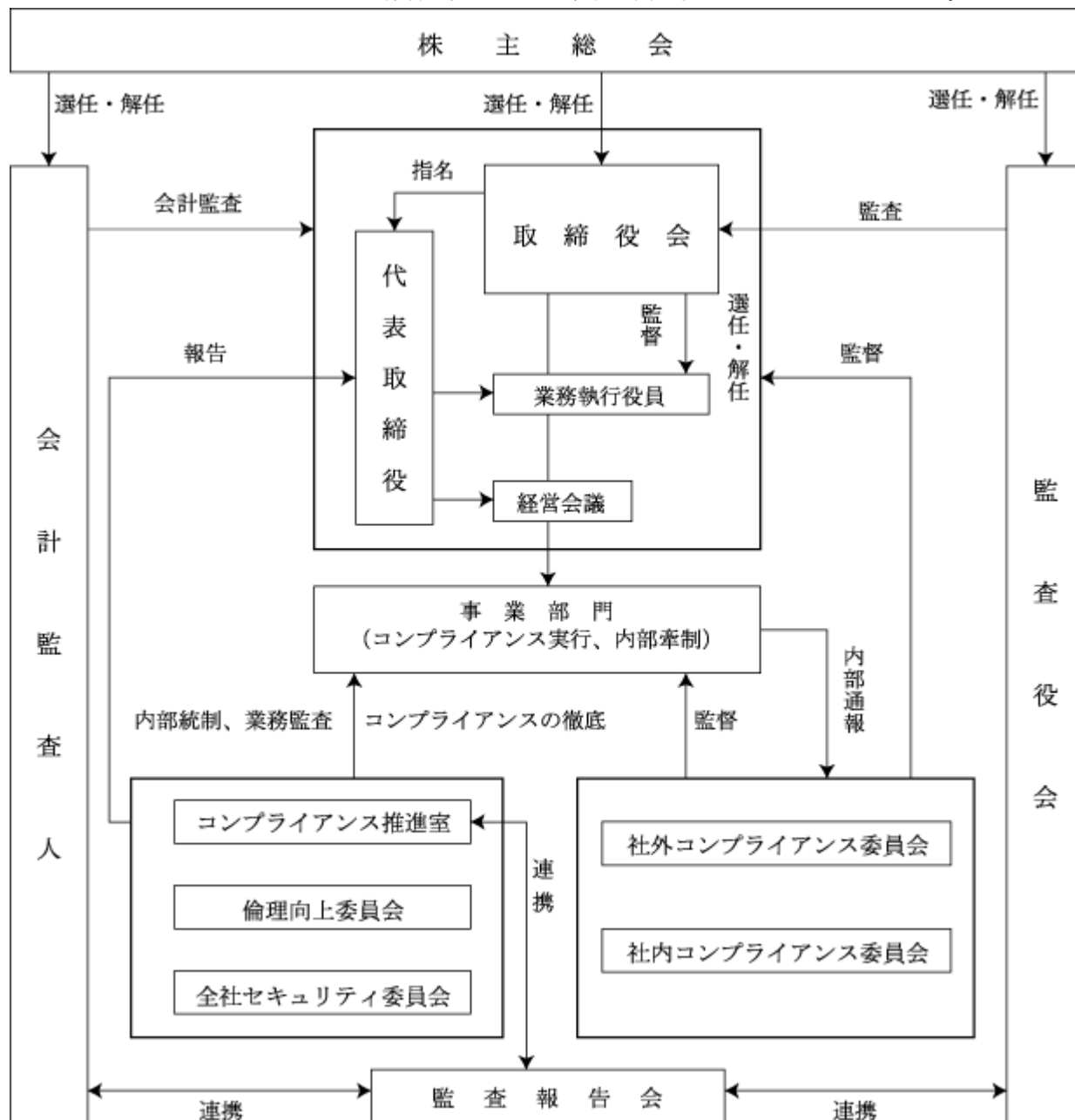
中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

以上のコーポレート・ガバナンス体制の状況について、概念図を示すと次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26		28	
連結子会社				
計	26		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,155	9,996
受取手形及び売掛金	4 27,234	24,104
たな卸資産	1 6,529	1 7,404
繰延税金資産	910	980
その他	3,164	4,552
貸倒引当金	63	12
流動資産合計	47,930	47,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,159	750
減価償却累計額	845	460
建物及び構築物（純額）	314	289
機械装置及び運搬具	965	964
減価償却累計額	844	860
機械装置及び運搬具（純額）	121	104
工具、器具及び備品	1,164	1,354
減価償却累計額	958	1,042
工具、器具及び備品（純額）	206	311
土地	464	632
リース資産	10	15
減価償却累計額	6	11
リース資産（純額）	3	4
有形固定資産合計	1,110	1,342
無形固定資産		
のれん	246	-
その他	738	446
無形固定資産合計	985	446
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,439	2, 3 1,925
長期貸付金	55	30
繰延税金資産	688	749
その他	810	2,458
貸倒引当金	17	97
投資その他の資産合計	2,976	5,065
固定資産合計	5,072	6,854
資産合計	53,003	53,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,422,672	320,099
リース債務	2	6
未払金	2,656	2,545
未払法人税等	678	1,104
賞与引当金	378	477
ポイント引当金	7	7
返品調整引当金	16	13
その他	471	781
流動負債合計	26,883	25,036
固定負債		
リース債務	1	22
退職給付引当金	1,830	-
退職給付に係る負債	-	2,103
役員退職慰労引当金	-	24
繰延税金負債	5	60
資産除去債務	49	50
負ののれん	1	-
その他	941	886
固定負債合計	2,829	3,148
負債合計	29,713	28,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	18,607	20,562
自己株式	1,055	948
株主資本合計	23,078	25,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	378
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	191	378
新株予約権	17	175
少数株主持分	1	-
純資産合計	23,289	25,694
負債純資産合計	53,003	53,879

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	176,757	206,867
売上原価	1 154,256	1 182,828
売上総利益	22,501	24,039
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,530	1,472
運賃	2,379	2,497
販売促進費	943	1,111
役員報酬及び給料手当	7,566	7,575
賞与引当金繰入額	375	462
退職給付費用	500	488
役員退職慰労引当金繰入額	-	2
消耗品費	1,059	1,060
地代家賃	1,270	1,313
減価償却費	629	573
のれん償却額	292	246
ポイント引当金繰入額	7	7
その他	2 2,975	2 3,337
販売費及び一般管理費合計	19,527	20,150
営業利益	2,973	3,888
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	21	28
負ののれん償却額	17	1
その他	76	45
営業外収益合計	119	77
営業外費用		
支払利息	5	21
貸倒引当金繰入額	-	24
その他	5	3
営業外費用合計	10	49
経常利益	3,081	3,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	67	3	8
投資有価証券売却益		6		0
負ののれん発生益		-		409
特別利益合計		73		417
特別損失				
固定資産売却損	4	21	4	1
固定資産除却損	5	24	5	6
投資有価証券売却損		7		-
投資有価証券評価損		31		53
減損損失	6	89	6	154
会員権評価損		7		-
役員退職慰労金		-		110
特別退職金		-		120
厚生年金基金脱退損失		-		166
その他		-		13
特別損失合計		182		628
税金等調整前当期純利益		2,972		3,706
法人税、住民税及び事業税		952		1,322
法人税等調整額		7		83
法人税等合計		960		1,238
少数株主損益調整前当期純利益		2,012		2,467
少数株主利益		0		0
当期純利益		2,011		2,466

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,012	2,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	189
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益合計	62	187
包括利益	2,075	2,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,074	2,653
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,775	17,213	1,091	21,649
当期変動額					
剰余金の配当			616		616
当期純利益			2,011		2,011
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		1		36	34
自己株式処分差損の振替		1	1		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,393	36	1,429
当期末残高	2,751	2,775	18,607	1,055	23,078

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	128	0	128	17	1	21,795
当期変動額						
剰余金の配当						616
当期純利益						2,011
自己株式の取得						0
自己株式の処分						34
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	1	62	0	0	63
当期変動額合計	61	1	62	0	0	1,493
当期末残高	189	1	191	17	1	23,289

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,775	18,607	1,055	23,078
当期変動額					
剰余金の配当			506		506
当期純利益			2,466		2,466
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		5		107	102
自己株式処分差損の振替		5	5		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,954	107	2,062
当期末残高	2,751	2,775	20,562	948	25,141

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	189	1	191	17	1	23,289
当期変動額						
剰余金の配当						506
当期純利益						2,466
自己株式の取得						0
自己株式の処分						102
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	2	187	157	1	343
当期変動額合計	189	2	187	157	1	2,405
当期末残高	378	0	378	175	-	25,694

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,972		3,706
減価償却費		644		615
減損損失		89		154
のれん償却額		274		245
負ののれん発生益		-		409
貸倒引当金の増減額（は減少）		15		4
株式報酬費用		5		173
賞与引当金の増減額（は減少）		94		52
退職給付引当金の増減額（は減少）		49		-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		-		119
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）		-		2
受取利息及び受取配当金		24		30
支払利息		5		21
為替差損益（は益）		0		1
固定資産除売却損益（は益）		21		0
投資有価証券売却損益（は益）		1		0
投資有価証券評価損益（は益）		31		53
会員権評価損		7		-
売上債権の増減額（は増加）		477		5,028
たな卸資産の増減額（は増加）		360		81
仕入債務の増減額（は減少）		369		3,725
未払金の増減額（は減少）		657		182
差入保証金の増減額（は増加）		5		1,249
その他の資産の増減額（は増加）		946		1,444
その他の負債の増減額（は減少）		759		230
小計		349		3,436
利息及び配当金の受取額		24		30
利息の支払額		5		21
法人税等の支払額		1,874		898
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,505		2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		121		308
有形固定資産の売却による収入		195		276
無形固定資産の取得による支出		97		117
投資有価証券の取得による支出		8		12
投資有価証券の売却による収入		48		0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-		2 5
子会社株式の取得による支出		-		1
長期貸付けによる支出		30		-
その他		95		69
投資活動によるキャッシュ・フロー		108		87

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	194
自己株式の処分による収入	29	86
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	615	506
その他	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	588	2,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,203	159
現金及び現金同等物の期首残高	12,359	10,155
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,155	1 9,996

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社ハピネット・マーケティング

株式会社ハピネット・ピーエム

トイズユニオン株式会社

株式会社モリゲームズ

株式会社ハピネット・ベンディングサービス

株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

株式会社アップル

トイズユニオン株式会社は平成25年7月16日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において連結子会社である株式会社アップルは、平成26年1月1日付で同じく連結子会社である株式会社ハピネット・ベンディングサービスに吸収合併されたため、損益計算書のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社グラモラックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株式会社グラモラックスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	3～12年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、返品予測による損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,103百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取地代家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に表示していた16百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「リース解約損」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めておりました「差入保証金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた95百万円は、「差入保証金の増減額」5百万円、「その他の資産の増減額」946百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結子会社間の合併)

当社は、平成26年3月11日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社でありますトイズユニオン株式会社と株式会社モリゲームズが合併することを決議し、連結子会社の両社が合併契約を締結いたしました。

1. 合併の要旨

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：トイズユニオン株式会社

事業内容：ビデオゲームハード・ソフト等の販売

吸収合併消滅企業

名称：株式会社モリゲームズ

事業内容：ビデオゲームハード・ソフト等の販売

(2) 企業結合予定日(効力発生予定日)

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的方式

トイズユニオン株式会社を存続会社とする吸収合併方式といたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社マックスゲームズ

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	6,508百万円	7,385百万円
貯蔵品	21	19

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	89百万円	42百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	252百万円	505百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	370百万円	1,106百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5百万円	- 百万円
支払手形	10	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
601百万円	759百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
23百万円	23百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
建物及び構築物	15百万円	20百万円
機械装置及び運搬具		1
工具、器具及び備品	0	0
土地	51	14
計	67	8

(注) 当連結会計年度については、土地及び建物が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売

却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
建物及び構築物	1百万円	百万円
機械装置及び運搬具		0
工具、器具及び備品		1
土地	19	
計	21	1

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5	1
その他(無形固定資産)	17	0
その他(投資その他の資産)	0	0
計	24	6

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
本社(東京都台東区)	事業用資産	無形固定資産
大阪府茨木市	事業所	土地
愛知県西春日井郡豊山町	事業所	建物及び構築物

当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。

事業用資産については、自社利用のソフトウェアについて使用終了を見込んだことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しました。また、事業所については、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74百万円)として特別損失に計上しました。以上の内訳は、建物及び構築物13百万円、土地61百万円及びソフトウェア14百万円であります。

なお、自社利用のソフトウェアに係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、回収可能価額は零としており、また、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	無形固定資産	本社(東京都台東区) (注)1	34 百万円
売却予定資産	建物及び構築物、土地 等	千葉県船橋市 (注)2	83
除却予定資産	工具、器具及び備品 等	愛知県名古屋市千種区 (注)3	37

当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。

(注)1. 今後使用が見込まれない固定資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

2. 不動産売却の意思決定をしたため、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により算定し、売却予定価額に基づいて評価しております。

3. 自社利用のシステム機器等について使用終了を見込んだため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63百万円	290百万円
組替調整額	23	
税効果調整前	86	290
税効果額	24	101
その他有価証券評価差額金	61	189
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	3
税効果調整前	2	3
税効果額	0	1
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益合計	62	187

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,050,000			24,050,000
合計	24,050,000			24,050,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,647,990	100	54,720	1,593,370
合計	1,647,990	100	54,720	1,593,370

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54,720株は、ストック・オプションの行使による減少54,600株、単元未満株式の売渡しによる減少120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権						17
合計							17

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	364	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	252	11.25	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(注) 平成24年6月23日開催の定時株主総会に基づき行った配当の1株当たり配当額16.25円は、株式会社ハピネット
生誕20周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	11.25	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,050,000			24,050,000
合計	24,050,000			24,050,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,593,370	180	162,240	1,431,310
合計	1,593,370	180	162,240	1,431,310

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少162,240株は、ストック・オプションの行使による減少162,200株、単元未満株式の売渡しによる減少40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権						2
	平成25年度株式報酬型 新株予約権						173
合計							175

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	11.25	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	253	11.25	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	305	利益剰余金	13.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
現金及び預金勘定		10,155百万円		9,996百万円
預入期間が3か月を超える定期預金				
現金及び現金同等物		10,155		9,996

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにトイズユニオン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,870百万円
固定資産	1,112
流動負債	3,404
固定負債	319
負ののれん	409
株式取得価額	1,850
現金及び現金同等物	1,855
差引：取得による収入	5

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	18	16		1
合計	18	16		1

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内		2
1年超		
合計		2
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
支払リース料	10	2
減価償却費相当額	9	1
支払利息相当額	0	0
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
1年内	448	448
1年超	2,474	2,020
合計	2,923	2,468

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、商品の輸入取引に係る為替変動(円安)リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。外貨準備取引規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については期間を最小限に抑える方針であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,155	10,155	
(2) 受取手形及び売掛金	27,234	27,234	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,280	1,280	
資産計	38,670	38,670	
(4) 支払手形及び買掛金	22,672	22,672	
(5) 未払金	2,656	2,656	
(6) 未払法人税等	678	678	
負債計	26,007	26,007	
デリバティブ取引(*)	1	1	

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,996	9,996	
(2) 受取手形及び売掛金	24,104	24,104	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,819	1,819	
資産計	35,920	35,920	
(4) 支払手形及び買掛金	20,099	20,099	
(5) 未払金	2,545	2,545	
(6) 未払法人税等	1,104	1,104	
負債計	23,749	23,749	
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	69	62
非連結子会社株式	89	42
合計	159	105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	10,155
受取手形及び売掛金	27,234
合計	37,390

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	9,996
受取手形及び売掛金	24,104
合計	34,100

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,205	896	309
	小計	1,205	896	309
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	74	95	21
	小計	74	95	21
合計		1,280	991	288

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,728	1,123	605
	小計	1,728	1,123	605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	91	118	27
	小計	91	118	27
合計		1,819	1,241	578

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 62百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	48	6	7
合計	48	6	7

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
合計	0	0	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について31百万円(その他有価証券の株式31百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について53百万円(その他有価証券の株式7百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建輸入 予定取引	54		2
合計			54		2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建輸入 予定取引	189		0
合計			189		0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (百万円)	1,830
退職給付引当金(百万円)	1,830

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(百万円)	500
(1) 勤務費用(百万円)	178
(2) 利息費用(百万円)	23
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(当期発生) (百万円)	24
(4) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	203
(5) 確定拠出年金掛金(百万円)	70

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 過去勤務債務の処理年数

発生時全額費用処理

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時全額費用処理

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。
なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、連結子会社1社は総合設立の厚生年金基金に加入していましたが、平成26年3月に脱退し、脱退に伴い発生した特別掛金166百万円を厚生年金基金脱退損失として特別損失に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,612 百万円
勤務費用	140
利息費用	24
数理計算上の差異の発生額	17
退職給付の支払額	65
その他	4
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,724</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社及び連結子会社は、年金資産を有していません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	217 百万円
退職給付費用	53
退職給付の支払額	50
新規連結子会社の連結開始時における退職給付に係る負債残高	153
その他	4
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>378</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	百万円
年金資産	
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>2,103</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,103</u>
退職給付に係る負債	2,103 百万円
退職給付に係る資産	
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,103</u>

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	140 百万円
利息費用	24
数理計算上の差異の発生額	17
簡便法で計算した退職給付費用	53
臨時に支払った割増退職金等	183
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>418</u>

(注)上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額12百万円を販売費及び一般管理費として、特別退職金120百万円及び厚生年金基金脱退損失166百万円をそれぞれ特別損失として計上しております。

- (6) 退職給付に係る調整累計額
該当事項はありません。
- (7) 年金資産に関する事項
当社及び連結子会社は、年金資産を有しておりません。
- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、69百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	5百万円	173百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	平成25年度株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10名 子会社取締役及び従業員 4名	当社取締役(社外取締役を除く。) 6名 当社子会社取締役 3名 執行役員等 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 240,000株	普通株式 257,400株
付与日	平成22年9月22日	平成25年12月11日
権利確定条件	付与日(平成22年9月22日)以降、権利確定日(平成24年9月22日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成25年12月11日)以降、当社の取締役、子会社取締役、当社の監査役、子会社監査役、執行役員及び従業員いずれの地位も喪失すること。
対象勤務期間	自 平成22年9月22日 至 平成24年9月22日	定めはありません。
権利行使期間	自 平成24年9月23日 至 平成27年9月22日	自 平成25年12月12日 至 平成55年12月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年12月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成23年12月1日に1株を2株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	平成25年度株式報酬型新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		257,400
失効		
権利確定		
未確定残		257,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	185,400	
権利確定		
権利行使	162,200	
失効		
未行使残	23,200	

単価情報

	第1回新株予約権	平成25年度株式報酬型新株予約権
権利行使価格 (円)	535	1
行使時平均株価 (円)	792	
付与日における公正な評価単価 (円)	94.43	673

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年度株式報酬型新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 配当修正型ブラック＝ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成25年度株式報酬型新株予約権
株価変動性 (注) 1	32.6%
予想残存期間 (注) 2	6.6年
配当利回り (注) 3	2.78%
無リスク利子率 (注) 4	0.35%

(注) 1. 6.6年間(平成19年4月から平成25年12月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、在任期間を推定して見積っております。

3. 平成25年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
税務上の繰越欠損金	153百万円	82百万円
未払事業税	59	95
商品評価損	272	316
賞与引当金	146	173
売上原価否認額	244	258
その他	109	97
評価性引当額	74	43
繰延税金負債(流動)との相殺	1	
計	910	980
(2) 固定資産		
税務上の繰越欠損金	2,420	2,005
退職給付引当金	664	
退職給付に係る負債		813
会員権評価損	36	37
投資有価証券評価損	57	88
土地評価損	123	93
貸倒引当金	2	32
資産除去債務	16	16
減損損失	283	287
その他	49	119
評価性引当額	2,843	2,516
繰延税金負債(固定)との相殺	121	228
計	688	749
繰延税金資産の純額	1,599	1,729

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	1百万円	百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	1	
計		
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	121	226
その他	4	62
繰延税金資産(固定)との相殺	121	228
計	5	60
繰延税金負債の純額	5	60

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.9	0.7
評価性引当額	0.5	2.9
欠損子会社の未認識税務利益	12.1	9.3
のれん償却	3.5	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.1
その他	1.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	33.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が77百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トイズユニオン株式会社
事業の内容 ビデオゲームハード・ソフト等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ビデオゲーム商材の中間流通業の大手であるトイズユニオン株式会社の株式を取得(子会社化)することにより、当社グループの事業拡大及び子会社化による高いシナジー効果の発揮を目指し、更なる成長・発展を目指すとともに、経営基盤の拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日をみなし取得日としているため、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,850百万円
取得原価	1,850

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 負ののれん発生益の金額 409百万円
(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,870百万円
固定資産	1,112
資産合計	5,982
流動負債	3,404
固定負債	319
負債合計	3,723

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,584百万円
経常利益	1
当期純利益	0

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、トイズユニオン株式会社の平成25年4月1日から平成25年6月30日までの売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

倉庫及び事務所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17～43年と見積り、割引率は1.9～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	46百万円	49百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	-
時の経過による調整額	1	1
期末残高	49	50

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業ユニットを置き、各事業ユニットは、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、男女児一般玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,660	44,810	36,839	20,447	176,757		176,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	74,660	44,810	36,839	20,447	176,757		176,757
セグメント利益	2,055	309	678	1,265	4,309	1,335	2,973
セグメント資産	17,063	12,901	8,498	4,625	43,089	9,913	53,003
その他の項目							
減価償却費	318	196	72	18	604	24	629
のれんの償却額		246		45	292		292
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	111	33	19	11	176	13	190

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,335百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,335百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,913百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,913百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,821	42,955	63,609	23,481	206,867		206,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	76,821	42,955	63,609	23,481	206,867		206,867
セグメント利益	2,710	307	79	2,053	5,151	1,263	3,888
セグメント資産	16,675	12,410	12,441	3,714	45,241	8,638	53,879
その他の項目							
減価償却費	319	169	79	19	589	26	615
のれんの償却額		246			246		246
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	260	39	96	9	405	53	458

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,263百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額8,638百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,638百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。
- 2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドットコム インターナショナル セールス インク	32,022	玩具事業、映像音楽事業、 ビデオゲーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
減損損失	13	0	61	13		89

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
減損損失	64	23	52	9	5	154

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
当期償却額		246		45		292
当期末残高		246				246

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
当期償却額				17		17
当期末残高				1		1

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
当期償却額		246				246
当期末残高						

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
当期償却額				1		1
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当なし

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ビデオゲーム事業において平成25年7月16日を効力発生日として Toys Union 株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、409百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	(株)バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.2% 間接 0.2% (株)バンダイナムコホールディングスの子会社である(株)バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	29		

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	(株)バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.0% 間接 0.2% (株)バンダイナムコホールディングスの子会社である(株)バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	25	未払金	0

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具ホビー事業		商品の仕入	商品の購入	33,785	買掛金	6,458
その他の関係会社の子会社	(株)バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメントコンテンツ事業		商品の仕入	商品の購入	9,436	買掛金	2,491

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)バンダイ	東京都台東区	10,000	Toyホビー事業			商品の仕入 商品の購入	43,019	買掛金	10,031
その他の関係会社の子会社	(株)バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメントコンテンツ事業			商品の仕入 商品の購入	9,430	買掛金	1,099

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。
- (2) 商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)バンダイ	東京都台東区	10,000	Toyホビー事業			商品の仕入 商品の購入	14,010	買掛金	2,966

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)バンダイ	東京都台東区	10,000	Toyホビー事業			商品の仕入 商品の購入	7,528	買掛金	33

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,036.23円	1,128.25円
1株当たり当期純利益金額	89.75円	109.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.55円	108.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,011	2,466
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,011	2,466
期中平均株式数 (千株)	22,412	22,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	49	264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 連結子会社との吸収合併

当社は、平成26年1月10日開催の取締役会において、当社を存続会社とする株式会社ハピネット・ピーエムとの吸収合併を決議し、平成26年4月1日に吸収合併を行いました。

(1) 合併の要旨

結合当事企業及び事業内容

結合当事企業：株式会社ハピネット・ピーエム

事業内容：映像・音楽ソフト等の販売

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式とし、株式会社ハピネット・ピーエムは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ハピネット

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2. 退職金規程の改定

当社は、平成26年6月10日開催の取締役会において、平成26年7月1日付で退職金規程の一部を改定することを決議いたしました。なお、この改定に伴う翌連結会計年度の影響は、税金等調整前当期純利益が約340百万円減少する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2	6		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	22		平成27年4月27日～ 平成31年1月28日
合計	3	29		

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	6	6	5	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,172	87,371	165,461	206,867
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	464	1,838	4,068	3,706
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	260	1,375	2,623	2,466
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.58	61.13	116.46	109.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	11.58	49.51	55.29	6.95

訴訟

株式会社S R Aが当社に対し、平成23年3月31日付にて損害賠償請求を提訴いたしました。これに対し当社は、平成23年4月6日付にて株式会社S R Aに既払業務委託料の返還及び損害賠償を求める訴訟を提起し、現在係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,231	6,792
受取手形	5 1,401	1,236
売掛金	3 16,081	3 14,859
たな卸資産	1 2,024	1 1,998
前渡金	1,420	1,962
前払費用	3 102	3 133
繰延税金資産	689	499
短期貸付金	3 3,290	3 6,834
未収入金	3 592	3 1,492
その他	3 102	3 79
貸倒引当金	15	20
流動資産合計	33,920	35,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	275	193
構築物	2	0
機械及び装置	114	93
車両運搬具	0	6
工具、器具及び備品	185	295
土地	233	41
その他	3	1
有形固定資産合計	816	632
無形固定資産		
ソフトウェア	705	449
その他	20	0
無形固定資産合計	726	450
投資その他の資産		
投資有価証券	2 907	2 999
関係会社株式	5,623	5,796
破産更生債権等	9	9
繰延税金資産	505	449
その他	713	705
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	7,749	7,951
固定資産合計	9,292	9,033
資産合計	43,213	44,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 84	74
買掛金	3 14,672	3 15,823
未払金	3 1,966	3 1,776
未払法人税等	40	30
未払費用	54	54
前受金	3 195	3 484
預り金	90	104
関係会社預り金	3 5,531	3 3,469
賞与引当金	161	164
ポイント引当金	7	7
その他	3 812	3 166
流動負債合計	23,616	22,156
固定負債		
退職給付引当金	967	1,051
資産除去債務	41	42
その他	564	507
固定負債合計	1,573	1,601
負債合計	25,190	23,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金		
資本準備金	2,775	2,775
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	2,775	2,775
利益剰余金		
利益準備金	235	235
その他利益剰余金		
別途積立金	11,500	11,500
繰越利益剰余金	1,577	4,261
利益剰余金合計	13,312	15,996
自己株式	1,055	948
株主資本合計	17,784	20,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219	394
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	220	393
新株予約権	17	175
純資産合計	18,022	21,145
負債純資産合計	43,213	44,903

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 95,885	1 101,665
売上原価	1 87,903	1 93,474
売上総利益	7,982	8,190
販売費及び一般管理費	1, 2 7,983	1, 2 7,940
営業利益又は営業損失()	0	250
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 34	1 3,814
その他	1 21	1 15
営業外収益合計	56	3,829
営業外費用		
支払利息	1 26	1 31
貸倒引当金繰入額	-	34
その他	1 3	0
営業外費用合計	29	65
経常利益	25	4,014
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	27	3
投資有価証券評価損	12	7
会員権評価損	7	-
関係会社株式評価損	-	412
減損損失	14	102
役員退職慰労金	-	110
特別損失合計	63	638
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	31	3,378
法人税、住民税及び事業税	32	32
法人税等調整額	10	150
法人税等合計	43	182
当期純利益又は当期純損失()	74	3,195

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,751	2,775	-	2,775	235	11,500	2,270	14,005
当期変動額								
剰余金の配当							616	616
当期純損失()							74	74
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
自己株式処分差損の振替			1	1			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	692	692
当期末残高	2,751	2,775	-	2,775	235	11,500	1,577	13,312

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,091	18,440	179	0	179	17	18,637
当期変動額							
剰余金の配当		616					616
当期純損失()		74					74
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	36	34					34
自己株式処分差損の振替		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40	1	41	0	41
当期変動額合計	36	656	40	1	41	0	614
当期末残高	1,055	17,784	219	1	220	17	18,022

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,751	2,775	-	2,775	235	11,500	1,577	13,312
当期変動額								
剰余金の配当							506	506
当期純利益							3,195	3,195
自己株式の取得								
自己株式の処分			5	5				
自己株式処分差損の振替			5	5			5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,683	2,683
当期末残高	2,751	2,775	-	2,775	235	11,500	4,261	15,996

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,055	17,784	219	1	220	17	18,022
当期変動額							
剰余金の配当		506					506
当期純利益		3,195					3,195
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	107	102					102
自己株式処分差損の振替		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			175	2	173	157	331
当期変動額合計	107	2,791	175	2	173	157	3,122
当期末残高	948	20,575	394	0	393	175	21,145

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(4) ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建輸入予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
商品	2,019百万円	1,995百万円
貯蔵品	4	3

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	252百万円	306百万円

上記の資産は、連結子会社であります株式会社モリゲームズの買掛金の担保に供しております。

3 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭債権	7,515百万円	13,364百万円
金銭債務	7,352	4,694

4 保証債務

連結子会社の仕入先からの仕入債務に対し、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
トイズユニオン株式会社	百万円	604百万円
株式会社モリゲームズ	402	500

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4百万円	百万円
支払手形	10	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,271百万円	42,702百万円
仕入高	153	143
その他の営業取引高	560	143
営業取引以外の取引高	47	3,824

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
倉庫寄託料	2,685百万円	2,525百万円
販売促進費	660	797
給料及び手当	2,798	2,856
賞与引当金繰入額	161	164
減価償却費	615	541
おおよその割合		
販売費	63%	62%
一般管理費	37	38

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は5,240百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は5,244百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
商品評価損	162百万円	143百万円
賞与引当金	61	58
未払賞与社会保険料	4	7
未払事業所税	4	4
未払事業税	5	6
貸倒引当金		8
売上原価否認額	238	251
繰越欠損金	153	32
その他	74	29
評価性引当額	13	43
繰延税金負債(流動)との相殺	1	
計	689	499
固定資産		
退職給付引当金	344	374
会員権評価損	35	35
貸倒引当金	0	0
一括償却資産否認額	5	6
投資有価証券評価損	19	14
子会社株式評価損	37	411
資産除去債務	14	15
減損損失	248	239
ストック・オプション否認額	-	52
その他	31	39
評価性引当額	110	523
繰延税金負債(固定)との相殺	119	215
計	505	449
繰延税金資産の純額	1,194	949

(2) 繰延税金負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
繰延ヘッジ損益	1百万円	百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	1	
計		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	116	212
その他	3	2
繰延税金資産(固定)との相殺	119	215
計		
繰延税金負債の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	は、税引前当期純損失であるため、記載しており	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	ません。	54.7
住民税均等割		0.2
評価性引当額		15.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.3
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が44百万円増加しております。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社との吸収合併

当社は、平成26年1月10日開催の取締役会において、当社を存続会社とする株式会社ハピネット・ピーエムとの吸収合併を決議し、平成26年4月1日に吸収合併を行いました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 1. 連結子会社との吸収合併」のとおりであります。

2. 退職金規程の改定

当社は、平成26年6月10日開催の取締役会において、平成26年7月1日付で退職金規程の一部を改定することを決議いたしました。なお、この改定に伴う翌事業年度の影響は、税引前当期純利益が約280百万円減少する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当 期増加額	当 期減少額	当 期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	275	25	81 (9)	26	193	323
	構築物	2		1 (0)	0	0	2
	機械及び装置	114			20	93	755
	車輛運搬具	0	6	0	0	6	43
	工具、器具及び備品	185	250	3 (0)	137	295	816
	土地	233		192 (73)		41	
	その他	3			2	1	8
	計	816	283	279 (83)	187	632	1,950
無形固定資産	ソフトウェア	705	137	3	389	449	2,035
	その他	20		19 (19)	0	0	11
	計	726	137	23 (19)	389	450	2,046

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 システム機器 158百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 船橋センター 78百万円

構築物 船橋センター 1百万円

土地 船橋センター 192百万円

4. 前事業年度において、独立掲記していた「有形固定資産」の「リース資産」及び「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性に鑑み、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24	54	49	29
賞与引当金	161	164	161	164
ポイント引当金	7	7	7	7

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他」に記載されているため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.happinet.co.jp/
株主に対する特典	平成18年度より、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、所有株数に応じて株主優待を実施(平成25年度実績) 所有株式数100株以上500株未満 当社優待カタログの中からお好みの商品1品 所有株式数500株以上1,000株未満 当社優待カタログの中からお好みの商品2品 所有株式数1,000株以上 当社優待カタログの中からお好みの商品3品

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第45期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日関東財務局長に提出

平成26年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第46期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

(第46期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

(第46期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年7月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年12月12日関東財務局長に提出

平成25年11月13日提出の臨時報告書(新株予約権の発行)に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ハピネット
取締役会 御中

平成26年6月23日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 倉 光 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 倉 昭 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月10日開催の取締役会において、退職金規程を改定することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハピネットの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハピネットが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ハピネット
取締役会 御中

平成26年 6月23日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 倉 光 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 倉 昭 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネットの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月1日に株式会社ハピネット・ピーエムを吸収合併した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月10日開催の取締役会において、退職金規程を改定することを決議している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。